

(株)日本政策金融公庫(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務)

https://www.jfc.go.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

中小企業・小規模事業者の事業の振興に必要な長期資金であって、民間金融機関が供給することが難しい資金を安定的に供給すること等により、わが国経済の活性化に寄与することが期待される活力ある中小企業・小規模事業者や、地域経済を担う中小企業・小規模事業者を支援している。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

5年度財政投融資計画額	4年度末財政投融資残高見込み
19,240	64,638

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	4年度	5年度	増 減
1.国の支出(補助金等)	886	920	+35
2.国の収入(国庫納付等) ※	-	-	-
3.出資金等の機会費用分	1,394	4,243	+2,849
1~3 合計=政策コスト(A)	2,280	5,163	+2,883
分析期間(年)	21年	21年	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	4年度	5年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	2,280	5,163	+2,883
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	3,819	9,248	+5,429
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△1,539	△4,084	△2,545
国の支出(補助金等)	886	920	+35
国の収入(国庫納付等) ※	-	-	-
剰余金等の機会費用分	△2,441	△5,060	△2,619
出資金等の機会費用分	17	56	+39

③ 経年比較分析(対前年度実質増減額の算出)

(単位:億円)

政策コスト	単純比較(調整前)	4年度	5年度	単純増減
		2,280	5,163	+2,883
経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を5年度分析に合わせた結果)	819	4,685	+3,866
		②前提金利の調整(4年度の前提金利で再試算した結果)	実質増減(②-①)	

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

- ・貸倒の増によるコスト増 (+3,094億円)
- ・3年度実績確定及び4年度見込改定によるコスト増 (+1,291億円)
- ・その他(新規融資による事務費の増等) (+1,284億円)

○ 政策コストの減少要因

- ・5年度新規融資分の利差によるコスト減 (△1,604億円)
- ・繰上償還の減によるコスト減 (△199億円)

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A)5年度政策コスト【再掲】	5,163
① 繰上償還	1,019
② 貸倒	10,078
③ その他(利ざや等)	△5,933

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	前提金利+1% ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※	3. 出資金等の機会費用
5,163	6,663	+1,500	△41	△763	+2,303

(A) 政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1% ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※	3. 出資金等の機会費用
5,163	5,261	+97	△1	-	+98

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。 例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① すべての融資事業及び証券化支援保証事業を試算の対象としている。
- ② 既往の貸付金残高9兆9,542億円(令和4年度末見込み)に加え、令和5年度の事業計画(2兆7,400億円)を実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間は既往の貸付金に加えて、令和5年度の事業計画に基づく貸付金がすべて回収されるまでの21年間となっている。
- ④ 繰上償還については、令和6年度以降は期首貸付金残高の1.93%(過去5年間(平成29年度～令和3年度)の実績加重平均値)としている。
- ⑤ 貸倒については、令和6年度以降は期末貸付金残高の1.60%(過去5年間(平成29年度～令和3年度)の実績加重平均値)を貸倒引当金繰入額として計上することとしている。

年度	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)
	29	30	元	2	3	4	5	6年度～25年度
繰上償還率	2.63%	2.41%	2.25%	1.77%	1.17%	0.84%	0.80%	6年度以降 1.93%
貸倒引当金繰入率	0.44%	0.71%	0.96%	2.44%	2.48%	1.69%	1.59%	6年度以降 1.60%

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

【理由】

中小企業・小規模事業者の行う事業の振興に必要な長期資金であって、一般の金融機関が供給することを困難とするものを低利かつ固定金利で供給することを目的として、貸付利率を基準利率未満に引き下げた収入減を補填するために一般会計から補給金を受け入れている。

また、特別貸付の円滑な推進を図るため、エネルギー対策特別会計及び一般会計から補給金を受け入れている。

【根拠法令等】

・補給金等については、根拠法令はない(予算措置)。

・出資金については、「株式会社日本政策金融公庫法」(平成19年5月25日法律第57号)第4条に次のとおり規定されている。

(株式会社日本政策金融公庫法第4条)

政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、公庫に出資することができる。

・国庫納付については、株式会社日本政策金融公庫法第47条に次のとおり規定されている。

(株式会社日本政策金融公庫法第47条)

公庫は、第四十一条各号に掲げる業務に係るそれぞれの勘定において、毎事業年度の決算において計上した剰余金の額が零を上回るときは、当該剰余金のうち政令で定める基準により計算した額を準備金として政令で定める額となるまで積み立て、なお剰余があるときは、その剰余の額を当該事業年度終了後三月以内に国庫に納付しなければならない。

6. 特記事項など

特になし

(参考) 当該事業の成果、社会・経済的便益など

① 融資実績

総融資実績(令和3年度)

事業資金 2万1千件 1兆6,874億円

総融資実績(昭和28年度～令和3年度累計)

事業資金 296万件 94兆5,775億円

② 設備投資貸付による経済効果

(1) 公庫の令和3年度の設備資金貸付は3,780億円であり、これを利用した設備投資の総額は8,123億円(土地を除く)である。

(2) この結果をもとに、わが国経済への波及効果を測定すると、国内全体で1.6兆円の生産及び8.6万人の雇用を誘発していることになる。

③ 新型コロナウイルス感染症関連貸付による雇用喪失の防止

新型コロナウイルス感染症の影響を受け一時的に業況が悪化しているものの、中長期的な業況回復・発展が見込まれる中小企業・小規模事業者等に対して新型コロナウイルス感染症特別貸付や新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付を行い、91.7万人の雇用喪失の防止に寄与している。

④ セーフティネット貸付による雇用喪失の防止

社会的、経済的環境の変化により一時的に業況が悪化したり、貸し渋りや関連企業の倒産により資金繰りに困難を来している中小企業・小規模事業者などに対してセーフティネット貸付を行い、3.5万人の雇用喪失の防止に寄与している。

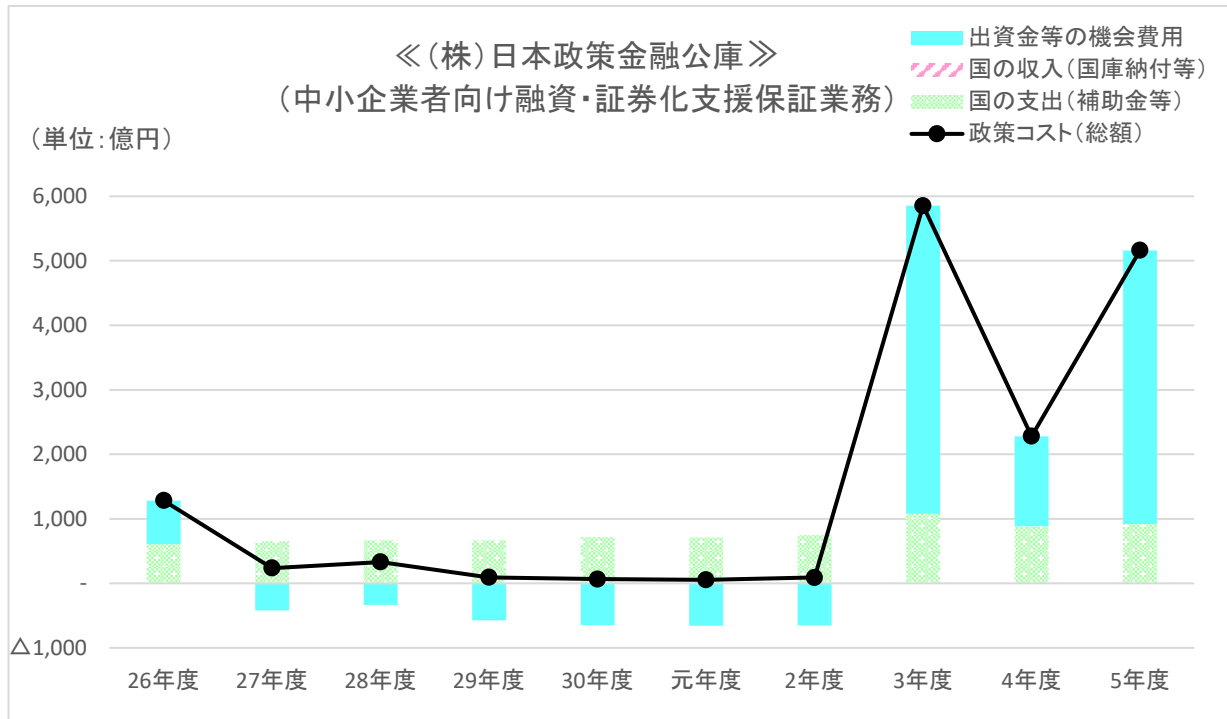
⑤ 株式公開企業の輩出数

	〈これまでの累計数〉	〈平成元年以来累計数〉
株式公開企業数	3,731社(100%)	2,484社(100%)
うち公庫との取引歴を有する先	746社(20.0%)	578社(23.3%)

(注)令和4年4月3日現在。農林・水産、金融・保険及び外国企業を除く。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
政策コスト(総額)	1,284	236	332	94	66	54	91	5,855	2,280	5,163
国の支出(補助金等)	609	654	667	666	716	711	745	1,079	886	920
国の収入(国庫納付等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金等の機会費用	675	△418	△335	△572	△650	△657	△654	4,776	1,394	4,243

【政策コストの推移の解説】

- ・平成28年度～令和元年度は、前提金利の変更による国からの出資金等の機会費用分が減少したこと等により、政策コストは減少。
- ・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対応のため、国から出資金を受け入れたこと等の影響により、政策コストは増加。
- ・令和4年度は、令和3年度に比し国からの出資金等の機会費用分が減少したこと等により、政策コストは減少。
- ・令和5年度は、前提金利の変更による国からの出資金等の機会費用分が増加したこと等により、政策コストは増加。

【政策コスト分析結果(令和5年度)に対する財投機関の自己評価】

- ・基本ケースにおいては、新型コロナウイルス感染症対応をはじめとするセーフティネット対策・災害対策などの各種政策融資を実施するために受け入れた出資金等の機会費用の増加に伴い、令和2年度以前に比し政策コストは高水準となっているが、中小企業・小規模事業者に対して安定的な資金供給を行うために必要不可欠なものである。
- ・感応度分析(前提金利+1%ケース)においては、政策コストは基本ケースに比べて1,500億円増加となる。これは、割引率の低下に伴う出資金等の機会費用の増加によるものであり、現実の財務への影響は軽微であると評価する。
- ・感応度分析(貸倒償却額+1%ケース)においては、政策コストは基本ケースに比べて97億円増加となる。これは、貸倒の増加に伴い累積欠損金額が増加したことによるものであるが、増加幅は限定的であるため、現実の財務への影響は軽微であると評価する。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	3年度末実績	4年度末見込	5年度末計画	科目	3年度末実績	4年度末見込	5年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
現金預け金	1,364,159	101,639	106,003	借入金			
現金	4	4	4	借入金	5,375,869	5,650,618	6,769,818
預け金	1,364,155	101,635	105,999	社債	417,521	413,403	399,800
有価証券	17	17	17	その他負債	3,378	6,181	14,145
社債	17	17	17	未払費用	603	999	6,277
株式	0	0	0	前受収益	77	2,798	4,523
貸出金				リース債務	912	1,099	2,061
証書貸付	8,338,693	9,954,195	11,089,942	その他の負債	1,784	1,283	1,283
その他資産	4,232	4,482	7,058	賞与引当金	1,213	1,282	1,282
前払費用	5	5	5	役員賞与引当金	6	6	6
未収収益	2,678	3,731	5,481	退職給付引当金	21,288	21,883	22,479
金融派生商品	15	-	-	役員退職慰労引当金	20	21	3
その他の資産	1,532	745	1,572	支払承諾	26,565	80,415	133,734
有形固定資産	48,079	48,433	49,699	(負債合計)	5,845,863	6,173,812	7,341,269
建物	11,399	11,572	11,883	資本金	3,920,007	4,003,387	4,027,447
土地	35,700	35,700	35,700	利益剰余金			
リース資産	705	926	1,820	その他利益剰余金			
建設仮勘定	117	-	-	繰越利益剰余金	△ 633,639	△ 741,509	△ 836,706
その他の有形固定資産	156	234	295	株主資本合計	3,286,367	3,261,877	3,190,740
無形固定資産	5,096	5,917	11,908	(純資産合計)	3,286,367	3,261,877	3,190,740
ソフトウェア	4,812	5,770	7,984				
リース資産	96	39	19				
その他の無形固定資産	187	106	3,904				
支払承諾見返	26,565	80,415	133,734				
貸倒引当金	△ 654,614	△ 759,410	△ 866,354				
資産合計	9,132,230	9,435,690	10,532,009	負債・純資産合計	9,132,230	9,435,690	10,532,009

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	3年度実績	4年度見込	5年度計画	科目	3年度実績	4年度見込	5年度計画
経常収益	72,500	99,465	144,908	営業経費	28,988	34,103	36,425
資金運用収益	58,615	84,117	128,437	その他経常費用	211,217	168,253	177,764
貸出金利息	58,613	84,116	128,436	貸倒引当金繰入額	207,191	168,207	177,591
有価証券利息配当金	0	-	-	貸出金償却	3,222	-	-
買現先利息	-	0	0	その他の経常費用	803	46	173
預け金利息	0	0	0	経常損失	171,613	107,869	95,197
役員取引等収益	162	357	1,372	特別利益	0	-	-
その他の役員収益	162	357	1,372	その他の特別利益	0	-	-
政府補助金収入	12,737	14,074	14,311	特別損失	62	-	-
一般会計より受入	12,737	14,074	14,311	固定資産処分損	62	-	-
特別会計より受入	0	0	0	当期純損失	171,676	107,869	95,197
その他経常収益	985	916	787				
償却債権取立益	102	125	89				
株式等売却益	238	-	-				
その他の経常収益	644	790	697				
経常費用	244,114	207,335	240,105				
資金調達費用	3,820	4,686	25,639				
コールマネー利息	△0	-	-				
借入金利息	2,948	3,867	24,086				
社債利息	872	819	1,552				
役員取引等費用	59	55	59				
その他の役員費用	59	55	59				
その他業務費用	27	236	216				
外国為替売買損	10	15	-				
社債発行費償却	17	221	216				

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。